2020 年度 学修行動調査 結果報告（全学科の共通項目）

2020 年 10 月

ＩＲ委員会

【調査結果の概要】

新型コロナウイルス感染症対策として入学式直後から入構禁止措置がとられた。緊急事態宣言解除後も遠隔授業が中心で、対面授業は実験・実習系など一部の少人数科目に限定された。3 密回避という社会通念上の感染症対策に加え、大声を控える、という対応も求められ、FD 活動の象徴的活動の1つと位置付けられてきたアクティブラーニング（授業中の議論や発言）が「飛沫回避の点でのぞましくない」と認識されるに至った。以上のように、教育・学修環境は未曾有の混乱状態であり、コロナ禍の影響をデータから読み取るという観点で分析・解釈を進めた。尚、教員からの積極的な回答促進もあり、回答率は 2019 年度並みを維持できた。用紙を配布・回収する方式では困難であったと考えている。

[1. 基本的分析]

【調査の回収状況】

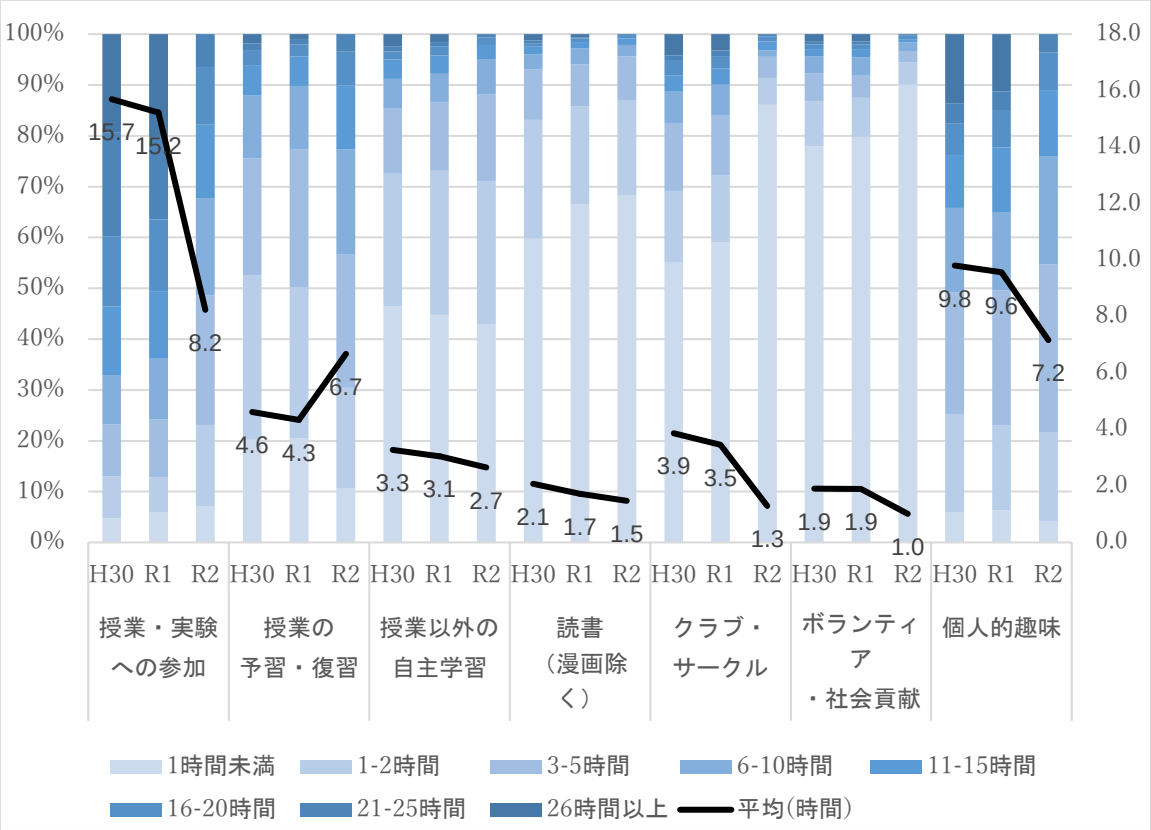
2020 年度	対象者数(人)	回答者数(人)	回答率	2019 年度
日本語日本文学科	227	144	63.4%	44.6%
歴史文化学科	214	111	51.9%	61.9%
幼児教育専攻	466	346	74.2%	64.9%
学校教育専攻	350	262	74.9%	78.6%
特別支援教育専攻	137	83	60.6%	90.4%
人間社会学科	338	298	88.2%	83.4%
スポーツ健康学科	436	287	65.8%	74.6%
薬学科	812	667	82.1%	85.9%
全学	2980	2198	73.8%	75.3%

・2016 年度（全学回収率：81.6%）までは、調査用紙をゼミ担任やアドバイザー教員に配布して、ゼミナール等の時間中に実施する方式で実施していた。2017 年度から、moodle 上のアンケート機能を利用し、授業時間外にもパソコン、スマートホンから回答できる Web 方式に移行した。Web 方式にすると回収率が低下することは、先行大学の知見からも予見されたが、2017(58.2%),2018(55.3)年度は回収率が大きく下がった。2019 年度より IR 委員内での「回収率向上のためには、タイムリーな学生への声掛けが重要である」との共通理解の下、ゼミ担任やアドバイザー教員に複数回の「督促依頼メール」を発信するとともに、教育・学修支援センターから moodle の「未回答者へのメール送信機能」を使って学生に直接回答の督促をする取り組みを行った。こうした環境改善と IR 委

員の努力、さらに本調査への理解が大学全体で高まって、新型コロナ禍という状況のでも昨年並みの回答率を維持できた。
・本年度より回答する LMS を moodle から moodle2 へと変更したが、学修行動調査より以前に行った各種調査を順次 moodle2 での回答に切り替えていたこともあり、学生間に大きな戸惑いもなく概ね前年度並みの回答率を維持することができた。
・一方で目標としている 80%以上という数字にはまだ開きがあり、教員からの回答督促にプラスアルファする形での新たな回答率向上の一手を模索する必要がある。

（注）以下のグラフで、同じ数値をつないだ平均値の線分がやや傾いている場合は、小数第２位の値の違いである。

図1.【Ⅰ：1週間の時間の使い方（7項目）】全学（H30:N=1645）（R1:N=2339）（R2:N=2198）



※右軸の単位は“時間”である。

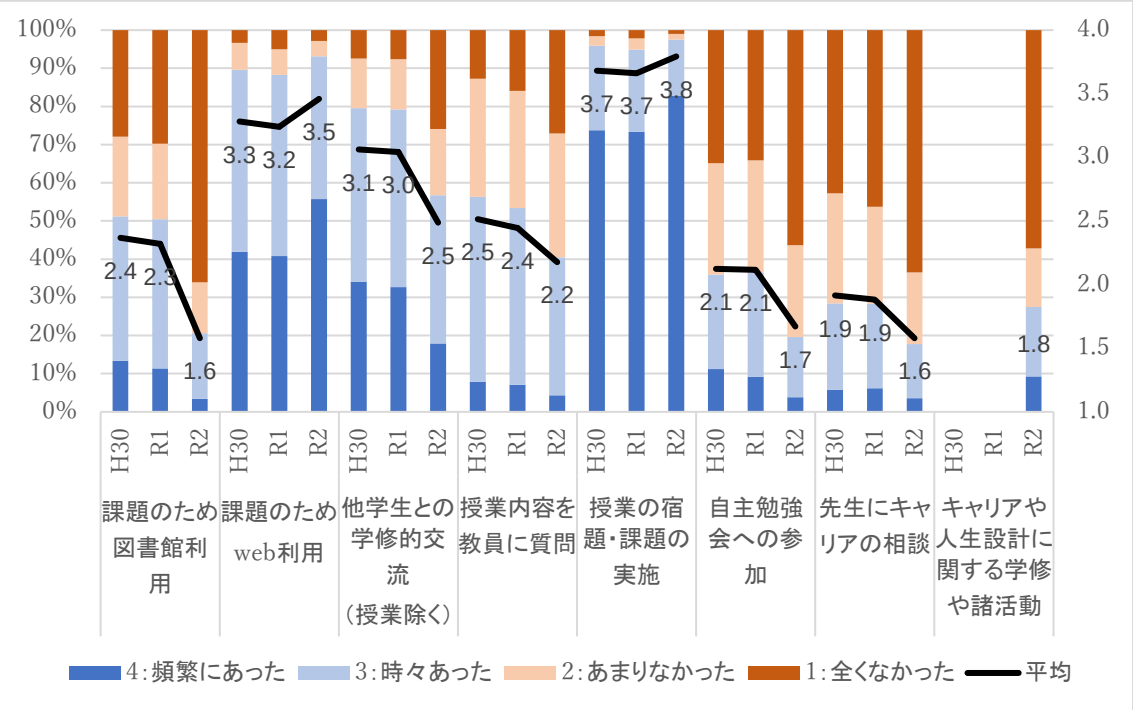
・昨年度まで本設問については大きな変化は見られなかったが、本年度については新型コロナウイルス感染症の影響によると考えられる顕著な変化が見られる。中でも特筆すべきは「授業・実験への参加」と「授業の予習・復習」であろう。本学では原則として、前期の授業に関しては全面的に遠隔で実施するものとした。遠隔授業を実施するのは初めてという教員がほとんどであり、そのスタイルについても Zoom や Teams 等の会議システムを用いた同時双方向授業、PowerPoint のスライドを動画にして配信するオンデマンド授業、本学の LMS である tani-WA に課題と解説の音声をアップロードする授業等さまざまであり、1 コマ 90 分という授業時間という枠に縛られないものも多かった。そのため、学生が教員と接する（姿を見る・声を聞く等）時間が減少したことや、学生にとって授業と予習・復習の境目がわかりにくくなったこともあり、結果として「授業・実験への参加」時間が平均で 7 時間減少したものと考えられる。一方で、「授業の予習・復習」については平均で 2 時間以上増加している。これは、動画を短く分割することを推奨したこと、多数の教員が、Word によるレポートの提出課題等によって補ったことが一因と考えられる。また文部科学省からは、「オンデマンド型の遠隔授業の場合には，授業の終了後すみやかに設問解答，　添削指導，質疑応答等に

よる十分な指導と学生の意見の交換の機会の確保が必要である」との通知が届いており、課題を課して成果物を回収しなればならないというプレッシャーがあったことも大きな要因であったと考えられる。

一方、「2 単位の修得には、2 時間×15 回の授業の他に合計 60 時間の事前事後の学習が必要となる。」という単位認定の基本は変化していない。授業時間相当（90 分／科目）の予習と復習が必要と割り引いても、1週間で平均 6.7 時間という授業の予習・復習時間の調査結果は、少なすぎるのではないだろうか。むしろ、平均約 2.5 時間の時間増加が可能であったことを踏まえ、適切な指示と十分な指導があれば、予習・復習を現在の水準時間以上に維持し続けることは、困難ではないと考える。まず、予習を確実に実施し、その成果物を提出させることを優先したい。

ただ、学生の「課題疲れ」といったことも報道等で指摘されており、今後は学生の置かれている状況にもきめ細かい気配りが必要である。 また、「クラブ・サークル」や「個人的趣味」という項目も軒並み大幅に下落しており前期の期間中、学生が家から出ることができなかったという状況が見てとれる。

図2.【Ⅱ:大学の授業や授業以外の学修に関する活動(8 項目)】

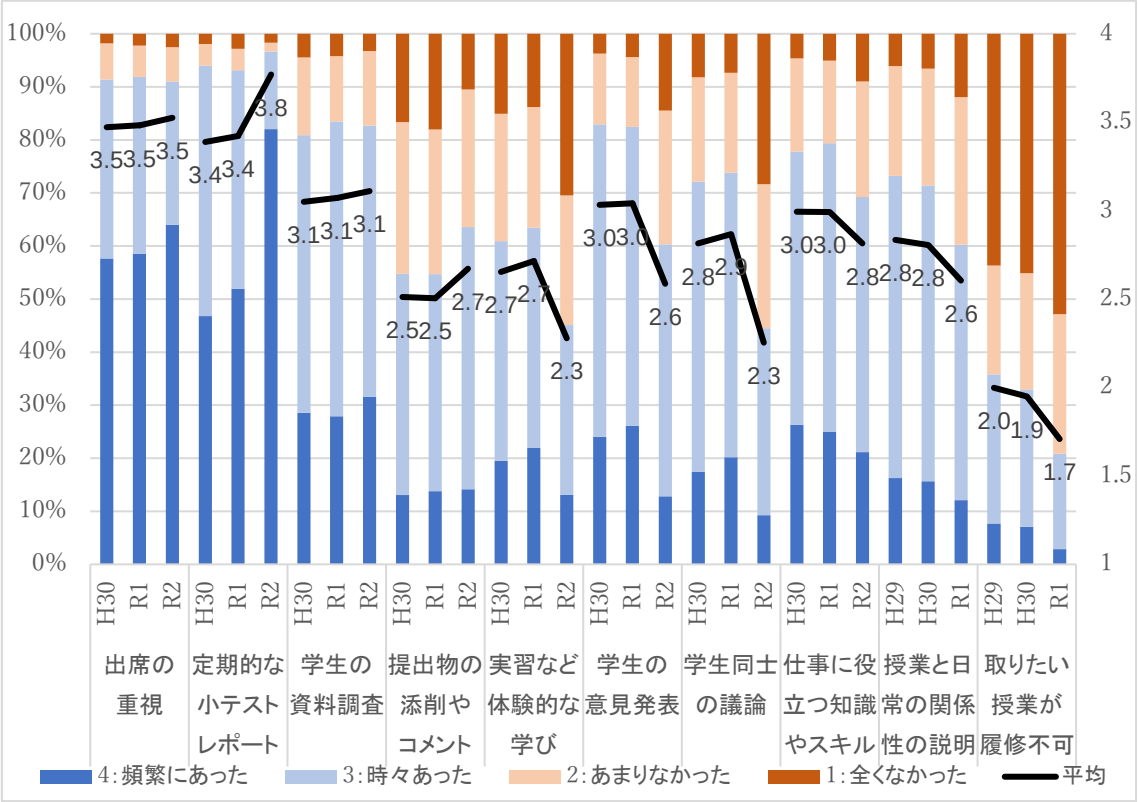


※右軸は(4:頻繁にあった～1:全くなかった)の数値である。

・H30 年度 R1 年度と比べ、本年度は各項目にかなりの変化が現れた。最も大きな変化があったのは「課題のための図書館利用」の項目であり、平均値が昨年度比で 0.7 ポイント下落した。これは新型コロナウイルス感染症対策としての外出自粛や図書館の休館が影響していると考えられる。一方、「課題のため web 利用」は上昇しており、多くの学生が図書館の代わりに web で情報収集を行ったことが原因であると思われる。このような状況を鑑みれば、今後、学外電子図書館の書籍や論文はもちろんのこと、本学の学術リポジトリ・データベースの利用を指導内容に取り入れるべきであろう。

また、外出や登学の自粛が影響して「自主勉強会への参加」や「先生にキャリアの相談」といった項目が下落した。一方、「授業の宿題・課題の実施」は例年「頻繁にあった」が7割を超え、ほぼ上限に達していると見られていたが、本年度はさらに上昇した。このことから、学生は遠隔授業という形態の中にあっても真摯に勉学に取り組んでいたことがうかがえる。

図3.【Ⅲ:授業での経験(10 項目)】

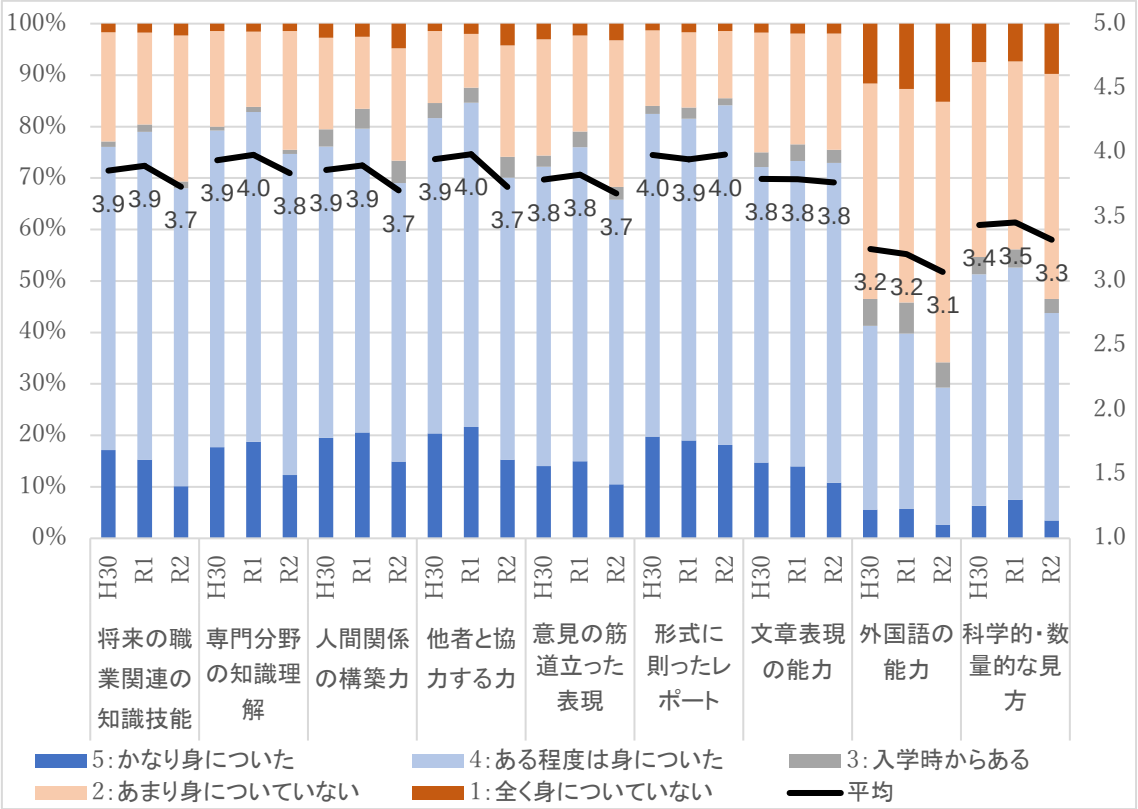


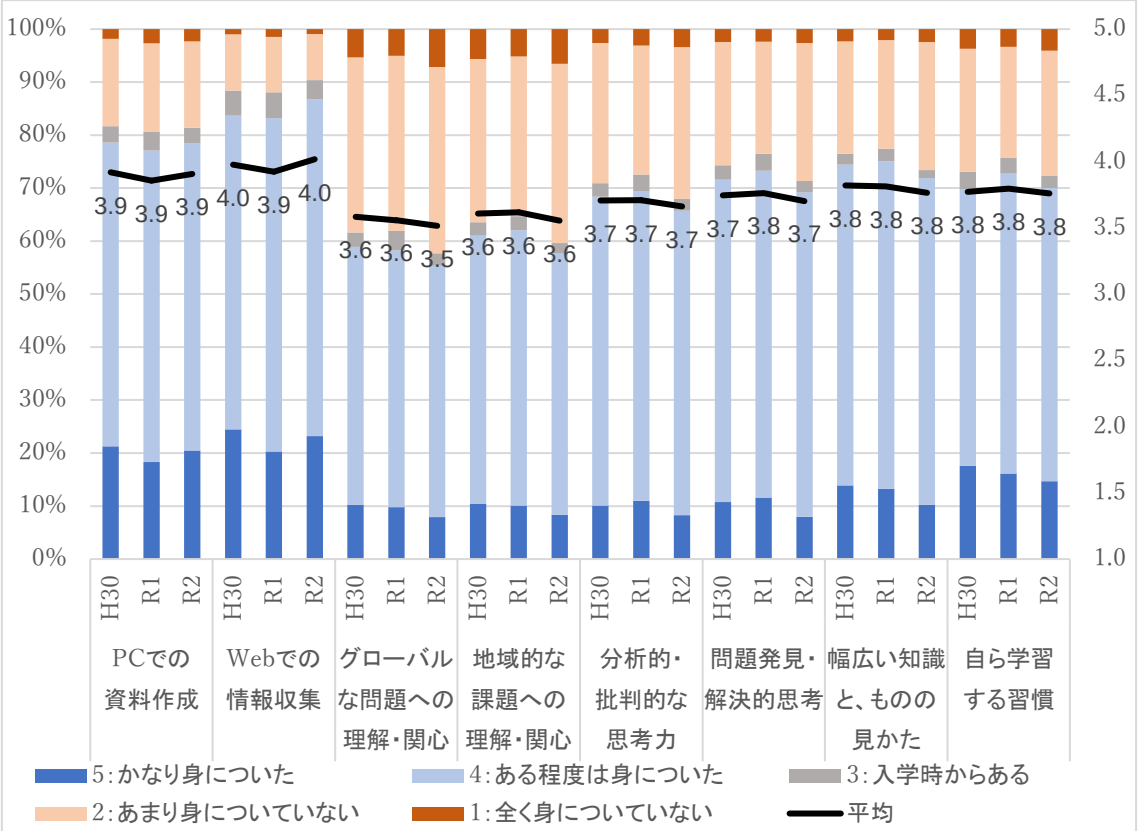
※右軸は(4:頻繁にあった～1:全くなかった)の数値である。

・本設問についても複数の項目で大きな変化があった。「定期的な小テストやレポート」は昨年度比で 0.4 ポイント上昇した。遠隔授業という形態の中で、教員も授業方法や到達度の確認に苦慮し、LMS を用いての小テストやレポート課題を増したことが原因と考えられる。それに関連し、「提出物の添削やコメント」も昨年度と比べ 0.2 ポイント上昇した。これは多くの教員が小テストやレポートの出題を増したが、同時に確実な成果物の提出を学生に求め、その後フィードバックを行った証左であると評価できる。

・一方で「学生の意見発表」や「学生同士の議論」といったアクティブラーニングに関わる項目については、遠隔授業という制約が影響し、大きく下落している。対面授業がほとんど実施できなったため当然の結果ではあるが、これらの項目はここ数年上昇の兆しを見せていただけに残念な結果となった。

図4.【Ⅳ:大学入学時と比べて身についた能力・知識(17 項目)】

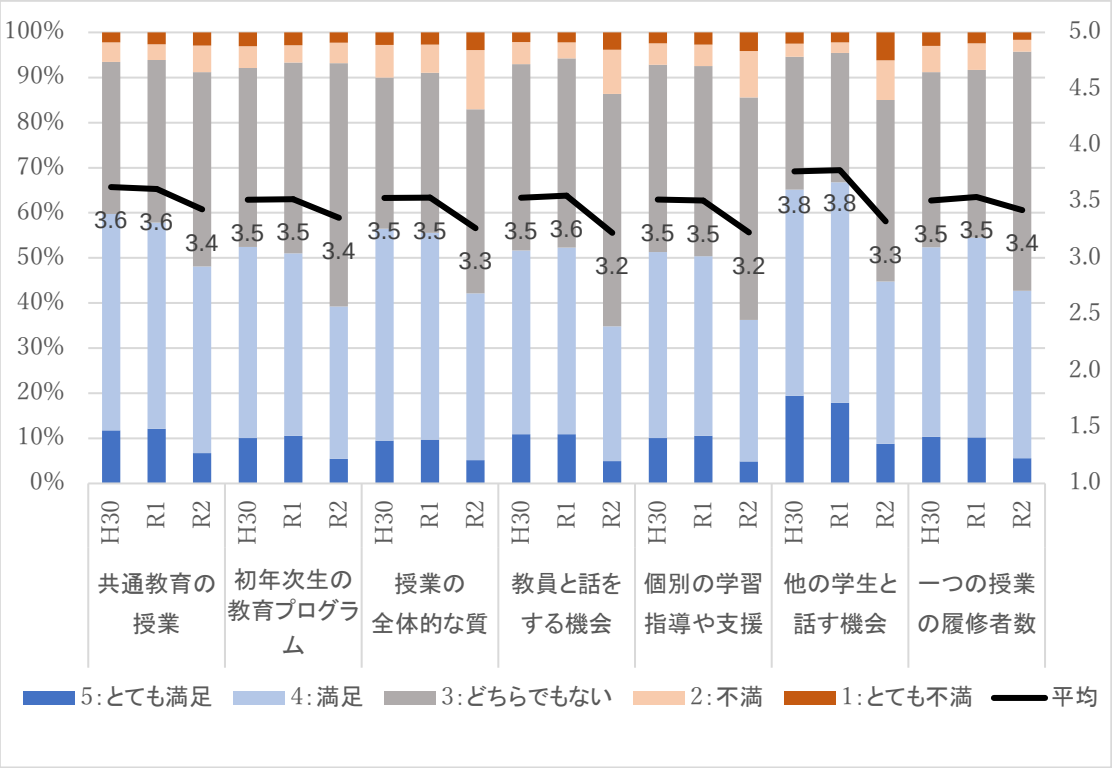




右軸は(5:かなり身についた～1:全く身についていない)の数値

・本設問に関してはさほど大きな変化こそなかったが、全体としてはやはり下落が目立つ結果となった。特に「他者と協力する力」については、昨年度比で 0.3 ポイント下落した。遠隔授業の環境では、グループワークやグループ発表が十分に行えないことや、クラブ活動の禁止等が影響していると考えられる。他の項目でも、近年上昇の兆しを見せていた項目のほとんどが微減に転じており、遠隔授業の難しさが数値にも表われた。今後も対面と遠隔のハイブリッド形態が続く、あるいは遠隔授業がスタンダードとなっていくと考えられるので、学生の能力・知識を伸ばす方法をより積極的に研究する必要がある。
・一方で「PC での資料作成」や「Web での情報収集」の項目については上昇に転じており、些か逆説的ではあるが遠隔授業という困難な状況が学生のメディアリテラシーを高めたということができるだろう。
・すべての教育・学修を ICT 基盤の上で進めざるを得なくなったことを前向きにとらえると、学修行動や学修成果を俯瞰的に分析し、指導・支援する方向が明確になったといえる。

図５．【Ｖ：教育内容の満足度（7 項目）】



右軸は（5:とても満足～1:とても不満）の数値である。

・本設問についても全体的に満足度が下落した。特に学生同士や学生と教員の対話についての項目が顕著であり、登学禁止・自粛の影響が見られる。その他の項目の満足度の下落についても、学生が登学できなかったことや慣れない遠隔授業が影響していることは疑いようがない。

しかし、アフターコロナ・ウィズコロナの環境では、生活の様式がそれ以前とは変わるというのが共通理解である。すでに、複数の全国的な調査において、遠隔授業のメリットを評価する結果が報告されている。遠隔授業では得られない価値・満足が、キャンパスに集合して行われる教育・学修活動で得られることを明確化する必要がある。そのためには、具体的にどのようなことに不満を感じているのかについて他の調査等とも関連させて分析し、大学教育の改善につなげていく必要がある。

[2. 総合考察]

1.　新型コロナウイルス感染症対策が継続する中でも学生の学習時間は概ね確保できている。

「1週間の時間の使い方」を見ると、学生の授業を受ける時間は大きく減少しているが、その分予習・復習あるいは課題にあてる時間は大きく増加しており、遠隔授業だからといって学生の学習量自体が減少しているというデータは見出せなかった。むしろ、懸念するべきは課題量の増大による学生の「課題疲れ」や、教員側が「とりあえず課題を出そう」という発想から、学生の全科目合計の課題負担にまで配慮が行き届かず、「アリバイ化」につながったのではないかという点である。課題内容、分量、タイミングの最適化を全体として可視化する仕組みが必要であろう。例えば「本課題の分量は 80 分」という時間を LMS 上で記入すると、受講者全員の平均課題時間が計算され、「今週は、〇〇分程度が適切です」といった示唆が表示されるといった仕組みが考えられる。

一方、「2 単位の修得には、2 時間×15 回の授業の他に合計 60 時間の事前事後の学習が必要となる。」という単位認定の基本は変化していない。授業時間相当（90 分／科目）の予習と復習が必要と割り引いても、1週間で平均 6.7 時間という授業の予習・復習時間の調査結果は、少なすぎるのではないだろうか。むしろ、平均約 2.5 時間の時間増加が可能であったことを踏まえ、適切な指示と十分な指導があれば、予習・復習を現在の水準時間以上に維持し続けることは、困難ではないと考える。まず、予習を確実に実施し、その成果物を提出させることを提案したい。

2. 遠隔授業は対面授業に比べ学生の能力や知識を伸ばすことができたとはいえない。

遠隔授業は新型コロナ感染症予防、非常事態宣言発出のため急遽実施することになった。ICT 環境調査から始まり、コンテンツづくりなどほとんど手探り状態であった。これは学生にとっても同じであり、同時双方向型やオンデマンド型という慣れない授業形態に加え、通信環境によって学修の質が左右されるという状況では、能力や知識の伸びが実感できないという結果になることは予想の範囲内である。本学においても他大学においても前期の授業期間中に多くの教員によって遠隔授業のさまざまな実践がなされてきている。これらの集合知を生かしてより学生の能力を伸ばし、知識を積み上げることができる授業のあり方を FD その他で伝播していくべきである。

3. 登学できない状況では教育内容の満足度はほぼ全ての項目において下落する。

新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う登学の禁止・自粛や遠隔授業の実施は、これまでの大学のあり方を大きく揺るがすものである。在学生にとっては以前とは全く異なるある種「孤独」な学修のスタイルを強制され、新入生の多くにとっては想像していた「キャンパスライフ」とかけ離れた生活となったことが予想される。そのことが教育内容への満足度を全体的に押し下げたと考えられる。また、大学内の種々の施設が使えないということも見過ごすことができない要因である。在学生にとって、例年と同じ学費・施設費を納入しているにもかかわらず、例年と同等の授業が実施されなかったことや施設が使用できなかったことが「不満」として現れたのは、想定内のことであった。

「遠隔授業は対面授業が実施できないため受け入れざるを得なかった“仮の授業”であり、価値が低いものである。」といった“対面授業至上”という過去の価値観に依るものであろう。実際には、例年の授業準備の何倍もの時間をかけ、個別対応を行ったものが多く、LMS 上に蓄積された授業コ

ースは大きな資産となった。多様な学修者が自分のペースで学修可能な環境は、対面授業では実現できなかった。いつでも復習のできる授業コンテンツを上手に活用して欲しいと思う。一方、教学 IR という点では、学生の不満をより丁寧に吸い上げ、分析することで不満の解消と満足度向上の提言を行う必要があることは言うまでもない。

以上